

平成22年 4月23日現在

研究種目： 基盤研究 (B)
 研究期間： 2007 ～ 2009
 課題番号： 19401039
 研究課題名 (和文) フィリピン農漁民の資源利用と世帯戦略から見た貧困削減の可能性の研究
 研究課題名 (英文) Study of the Possibility of Poverty Reduction in the Philippines from the Viewpoints of Resource Use and Household Strategy of Farmers and Fishermen
 研究代表者：
 三浦 敦 (MIURA ATSUSHI)
 埼玉大学教養学部・教授
 研究者番号：60261872

研究成果の概要 (和文)：

フィリピンの農漁民の生計戦略においてはリスク分散が重要となっているが、そのためのシステムは実は植民地化以前からの海域東南アジアの社会システムに由来するものであり、その根底には「インド的権力観念」がある。植民地化以前の社会ではこうしたシステムが人々のリスク分散に大きな役割を果たしていた。しかし近代化により流入してきた資本主義システムは、彼らのリスクをかえって拡大し、貧富の差の固定化に貢献している。

研究成果の概要 (英文)：

In their household livelihood strategies, Filipino farmers and fishermen mainly aim at reducing daily risks by one way or another. Their behavioural system for this purpose has its origin in precolonial social system of maritime Southeast Asia, based on its own "indic idea of power". This system indeed reduced risks in daily life in precolonial era. On the contrary, modern capitalist system, which the modernisation has introduced in this region, multiplies risks among them and fixes economic inequality.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	2,000,000	600,000	2,600,000
2008年度	1,900,000	570,000	2,470,000
2009年度	1,900,000	570,000	2,470,000
年度			
年度			
総計	5,800,000	1,740,000	7,540,000

研究分野：人文学 B

科研費の分科・細目：文化人類学・民俗学

キーワード：生計戦略、交渉、協同組合、インド的権力観念、占有、フィリピン、プルードン

科学研究費補助金研究成果報告書

1. 研究開始当初の背景

(1) 社会的背景

フィリピンは、独立直後こそ目覚ましい経済発展を遂げたが、その後は経済が停滞し、ASEAN 諸国の中でも経済発展の遅れた国となり、その経済の停滞は様々な社会問題や政治の混乱の原因ともなっている。特に固定された大きな貧富の格差や、貯蓄率の低さやインフラ投資の少なさなどが指摘されている。しかし、そんな中でも人々は生活を維持している。特に農村部における貧困の改善については、フィリピンでは 19 世紀末以来、協同組合の役割が注目されてきた。アメリカ植民地支配下においても、そして独立後においても、協同組合は農民の生計を向上させることで彼らを市民社会の一員となし、あわせて農村に勢力を浸透させようとする共産主義勢力に対抗するための手段と見なされてきた。しかし、実際にはこうして政策によって作られてきた農村の協同組合は、実はそれほど成果は上げてはこなかった。

(2) 研究の背景

我々はこれまで、フランスや日本の協同組合の研究を通じて、農民の生計向上の可能性について検討をしてきた。また、フィリピンについては、三浦（研究代表者）は 1998 年以来、現地調査を通して協同組合と農村開発の関係について研究してきており、小林（研究分担者）は 1994 年以来、同様の問題を漁民について検討をしてきた。しかしそこから明らかになってきたことは、研究者や政府は協同組合の経営的パフォーマンスを問題にすることが多いが、本当の問題はむしろ、協同組合が農民の生活条件の向上に貢献してきていないということである。これは、しばしば議論されてきたような協同組合原則や協同組合の経営パフォーマンスの問題ではなく、むしろその構造的な性格の問題であると考えられる。本当の問題は、協同組合が機能しているかどうかではなく、一般の農民の生計が向上しているかどうかであり、したがって検討すべき問題は協同組合という組織の根底にある個々の農民や漁民たちの日々の生計戦略にあるということなのである。

2. 研究の目的

以上のような社会的背景と学問的背景より、フィリピンにおける貧困削減について議論するためには、人々はどのように自らの日々の生活を組み立てているのか、彼らはどのように自分の人生を構成しようとしているのか、といった問題を検討する必要がある。本研究は、この課題に答えるべく、人々の

生計戦略に実態を明らかにすることを通じて、フィリピンにおける貧困削減の可能性について検討しようというものである。人々の生計戦略については、当然ながらその利用する資源に応じて様々な多様性が想定される。そこで、本研究では農産資源に依存する農民と漁業資源に依存する漁民とを取り上げ、それぞれの資源利用の相違に着目しつつ、人々の生計戦略を明らかにすることにした。

3. 研究の方法

(1) 研究の全体的デザイン

本研究では、文献調査と現地社会調査の 2 つによってデータを収集した。文献調査では、フィリピン農村に関わる民族誌やフィリピンの農村開発についての研究や報告書、および東南アジア島嶼部社会の歴史研究や民族誌研究の分析を行った。現地社会調査では、フィリピン協同組合開発庁の協力のもと、フィリピン中部にあるボホール州トゥビゴン町およびロハス州イビサン町において聞き取り調査を行った。

(2) 文献調査

文献調査による調査としては、フィリピンの農村開発について、世界銀行や IMF および内外の様々な経済学者や社会学者・人類学者による研究を基本としつつ、島嶼部東南アジア社会の様々な民族誌や関連諸分野の歴史文書の検討を行った。

(3) 現地社会調査

調査データはトゥビゴン町およびイビサン町での社会調査によって集められた聞き取りデータ・家計調査データを基本としている。ボホール州は稲作で有名な地域であるが、また大都市セブに近いこともあり、セブをはじめとする大都市や海外への出稼ぎ労働者も多いところである。また、ロハス州は、農業も重要であるが、揖斐さん街の場合漁業も重要である。本研究では、農民や漁民の家計戦略および信仰活動についての調査を行ったほか、ボホール州においては協同組合でのインタビューや経営状況に関わる諸資料についての調査を行った。

また、現地のローカル NGO であるボホール地域開発ファンデーション (Bohol Local Development Foundation) が行ってきたボホール州の全世帯の家計調査データも参照した。

4. 研究成果

(1) 生計戦略の基本的特徴

本研究においては、先の述べたように資源

利用の相違に着目して、それが生計戦略にもたらす影響を想定して研究計画を立てたが、実際にはそうした資源利用相違は生計戦略の相違にそれほど大きく反映されてはいなかった。人々は、農業に従事しようとする漁業に従事しようとする、それだけで生計を立てているわけではなく、あわせて様々な活動を行っていた。このように組み合わせられる活動は、サリサリストアや行商のような小商い、養豚、工芸品制作、トライシクルのような運搬、大都市や外国への出稼ぎといったものである。

このような様々な活動を組み合わせる最も大きな動機は、農業ないしは漁業という生業がもたらす本質的な不安定性への対処である。実際、生産が不安定であっても、必要な消費はそれとは関わりなく常に存在し、そのうえ病気や教育など、突発的な出費もしばしば生じている。それゆえ、単にリスクを分散し、必要な出費に対処するために様々な活動を行う必要があるのである。ただし、そのためには生産活動を多様化するだけでは不十分である。どうしても必要な出費を自分で補えない場合は家族の助けや、地域の有力者の助けに頼ることになる。そのためにも、家族成員の収入源は多様であることが望ましいことになる。

(2) 協同組合の役割と限界

フィリピンの協同組合の大半は信用組合である。信用組合は本来は、単に突発的な出費に対処するために人々に資金を貸し出すだけではなく、生産投資に必要な資金を貸し出すことを目的とし、そのために政府機関から資金を借り入れて農民たちに貸出し、そして貸出から生じる利子収入によって組織を維持している。しかし実際には協同組合においてはしばしば返済は滞り、そのために組織の存続はしばしば有名無実となってしまっている。

こうした事態が生じるのは2つの理由からである。まず、農民が利子を付けて債務を返済することが可能となるのは、借入金を生産に投資して成果を上げる時だけである。しかし実際には投資をしたとしても気候の変化や市場価格の変化によって、必ずしも期待した生産をあげることができるとは限らないし、また予定外の出費の必要があれば、借り入れた資金もそちらに回さざるを得なくなるため、ひつような利益あげることが必ずしもできない。もう一つは、このようなリスクがあるため、人々は基本的に生産に投資するための多額のお金は協同組合からではなく家族や有力者から借り、協同組合からの借入金はむしろ細々した日常の活動のために使っているため、もともと必ずしも返済が可能とはならないのである。このような不安定

な経済生活においては、返済期日と利子がはっきりと決められている協同組合などの正式の金融機関からお金を借りるよりは、返済期日の変更が交渉次第で可能となる家族からお金を借りたほうが、農民にとっては都合が良い。しかも、家族から借りた場合は利子がつくこともない。そのため、家族の内部では資金が自由に循環しているということができる。このような循環は、資金だけではなく様々な財にもみられ、さらに家族だけではなく近隣関係や農民と地域有力者との関係の中にもみられるものである。実のところ、こうした資金や財の自由な循環こそ、19世紀の社会主義思想家のプルードンが唱えた「無償信用 *crédit gratuit*」として唱えたものそのものでもある。プルードンの思想は、思想として生まれたものというよりは、既に農村にみられた農民の慣習を理論化したものであった。

こうしてみると、フィリピンの農漁民にとって家族は、一種の貯金としての役割を果たしていることが分かる。この点において協同組合は、利子を設定し返済期日を明確にしているが故に、逆に農民生活の不安定性に対処することができず、農民生活の不安定性を帰って拡大する恐れがある。それ故に農民たちは協同組合から借り入れた資金の返済を滞らせるのである。

本来、協同組合は農民の生計向上のために作られてきたものである。しかしながら、以上のようなメカニズム故に、フィリピンの協同組合はむしろ農民の生計を悪化させる役割を果たしている。

(3) モラルエコノミーと正義

このような農民の経済活動は「モラルエコノミー」によって特徴づけることができる。すなわち、そこにおいて最も大事なことは生産の不安定性と生活状況の不安定性に対処するために、リスクを分散して資金不足を補うための資金の回路を日常の社会関係に求めるという戦略に基づいて、日々の経済活動と社会活動が組織されているのである。そして、その中での生活の安定を図るために、日々の様々な交渉がなされている。したがって、様々な社会的規則は、この生存の維持という観点から交渉次第で変更されたり柔軟化されたりしている。

これに対して協同組合や政府が行う活動は「ポリティカルエコノミー」の原則に従ってなされている。これは一定の規則に基づいて市場という枠内で効率と利益の追求をするものであり、モラルエコノミーでみられたような規則の柔軟化はシステムの効率性を損ないかねないため、極めて厳しい対応がなされる。協同組合の事例が示すことは、リスクが高い状況においてはポリティカルエコ

ノミーのシステムは、かえって農民の生活を不安定化させ、生計を破綻させるということである。

このような経済活動の方向性の違いは、農民と政府・企業のそれぞれの行動規範の違いとなって現れる。政府や企業は現代のビジネス倫理に従って、市場のルールに従うことを絶対の正義の基準としており、このルールに従わないことは非道徳的な不正と見なしている。ここでは経済的不平等は自明のものとされ、経済行為の効率性と交換の正当性が遵守されることが重要視される。これに対して農民たちは、日々の生存を維持することを重要視し、そうした生存を脅かすようなシステムを不正なものとして見なして告発する。ここでは、貧富の差に関わらず一人一人は平等に「生存」への権利を持っているものと見なされ、その権利を維持するために、既存の規則の様々な柔軟なアレンジがなされる。こうして農民たちの正義と政府や企業の正義が対立することになる。

(4) 農民の行動の歴史的背景

このような農民の行動は、単なるリスク分散として議論できるものではなく、実は植民地化以前からの東南アジア海域社会全体にみられる社会システムに由来する行動である。東南アジアはもともと人口密度が低いため、土地を所有することは生産を確保することにはつながらず、むしろ生産力の元となる人間を確保することのほうが重要となってきた。このことから東南アジアでは奴隷制が発達することになるが、ここにおいて奴隷とは、首長や自由民に何らかの負債を負っているものであり、自分の生存の為に負債を負う代わりに誰かのために労働力の一部を提供していた。この奴隷と主人の関係は、実は労働における協力関係にあり、しばしばこの関係は逆転し、さらには主人は奴隷の生存を保障する義務を負うという点で、かならずしも主人が奴隷に一方的な権力関係を行使していたというわけでもない。

こうした中で、多くの奴隷を集めることができた首長は、大きな生産力を持ち、自らを他から守ることができるが、他方でこうした奴隷を養うために積極的に交易活動を行い、またそうした交易活動や名声が人を引きつけて支援者（奴隷）が増えていった。このような首長の権力は、東南アジア的なカリスマ性として知られるものと同じであり、一種のエネルギーとして理解されている。東南アジアではカリスマ的権力者は、禁欲による霊的な純化によってより一層のカリスマ性と権力が手に入れるが、禁欲を怠りその霊的な正当性を失うと、その権力は他に移ってってしまうと考えられている。そしてカリスマ的権力者には、磁石に金属が吸い付けられる

ように人々が保護を求めて集まり、逆にカリスマを失った首長は、磁力を失ったように支持者をなくしていく。このような考え方はもともとはインドの宗教に由来する考え方とされている。ただし、「交易の時代」の一時を除き、東南アジアでは首長は絶対的な権力を振るうことはできず、せいぜい地域社会の調停者・指導者としての位置にとどまっていた。

このような前植民地時代の社会システムおよびそれを支えるイデオロギーは、マラッカ法典をはじめとする様々な慣習法典や東南アジアの古典文学に著されているものであり、この時代の人々のリスクの分散に貢献していたと考えられる。そして、それは今日のフィリピンを含めた東南アジア社会において、今でも実質的に機能しているものである。たとえば、選挙において候補者が金をバラ撒くのは、モラルがないからではなく、金をバラ撒けることがカリスマを持つことの証明であるためであり、地域有力者が支持者に便宜を図るのは、農民にとっては地域リーダー（現代の首長）がリーダーであるためには当然の行いである。農民たちはそうして受けたサービスが生み出す負債に代えて、これらのリーダーを政治的に支持していくのである。そして日々の生活を維持していくための農民同士の日常的交渉も、実はお互いの間の権力状態の探り合いとしての意味をもっているのである。

協同組合も同様で、農民たちは協同組合を現代的金融機関と見なしているのではなく、従来の首長のように農民の生活を支援してくれる機関であると考えており、そのために農民の生存を無視した返済要求を、農民たちは不当であると考えているのである。

(5) 現代フィリピン社会の貧困

とはいえ、植民地以前の社会システムと今日の社会システムの間には本質的な相違もみられる。東南アジアにおけるヨーロッパの植民地支配は、長い間商業拠点の確立という観点からなされてきたため、必ずしも現地の人々を支配するシステムを確立したわけではなかったが、19世紀以降、植民地体制が変容して現地社会の支配が重要となり、生産活動の信仰が重要な課題となり始めた。それにともないフィリピンでは、資本主義システムが徐々に導入され、それまでの首長は、単に外部との交易から利益を得て支持者を集める地域リーダーから、土地などの生産手段を保有する資本家へと変貌を始めた。そして、次々と導入された近代的法制度がこうした資本家による生産手段の所有を正当化していった。

一度生産手段を手に入れた首長は、その地位の維持のために支持者の獲得に腐心する

必要が無くなる。こうして前植民地時代には流動的であった社会秩序は固定化され、リーダーと一般の人々との政治的格差は経済的格差として拡大再生産されていくことにある。かつては首長も農民も同じ政治的ルールに従って生活していたが、こうした変化の結果、政治支配層として定着した資本家たちは、農民たちとは異なる近代西欧の正義に基づいた行動をとるようになった。

こうして生まれた格差は、その後も決して埋まることなく今日まで再生産されてきており、このことがまた、フィリピンの様々な経済発展のための努力を实らないままにしているのである。

このような状況において、フィリピンではどのように貧困削減し、より構成な社会を実現していくことができるのだろうか。まず何よりも重要なことは、農民に資金を融通することではなく、農民たちの生活のリスクを軽減することである。このためには近代的金融システムでは対処できないので、既にある様々なリスク軽減メカニズムを強化することが必要である。それはすなわち、モラルエコノミーをよる十全に機能するようにするということである。その上で、地域や家族の内部で資金や財の流通を強化していくことが必要である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

- ① 小林孝広 (2009) 地方の居住問題にみる隣れみのディスカルテ, 『生活学論叢』15: 42-55. (査読有)
- ② 三浦敦 (2009) 構造調整プログラムの社会的側面: フィリピンとセネガルの比較, 『埼玉大学教養学部紀要』45(1): 167-191. (査読無)
- ③ 三浦敦 (2007) 地域研究の対象としての東南アジア、あるいは東南アジアにおける知識の新植民地主義について, 『埼玉大学教養学部紀要』43(1):113-125. (査読無)

[学会発表] (計2件)

- ① 小林孝広 (2008) 『宅地の確保・維持にみる「小さな人々」の生活戦略』第13回フィリピン研究会全国フォーラム、同志社大学。2008.7.6. (査読有)
- ② Miura, Atsushi (2008) Economie sociale et développement rural: développement coopératif aux Philippines dans la perspective proudhonienne, “*L’agriculture participative: pourquoi, comment, jusqu’où?*”, le 2e Colloque International Franco-Japonais du

Programme de Recherches d’Intérêt Général –
Vente Directe Bretagne Japon, Université de
Rennes 2 Haute-Bretagne, le 7 novembre 2008.
(査読有)

[図書] (計1件)

- ① 小林孝広 (2007) フィリピン・パナイ島北部汽水域における漁場の利用秩序, 蔵持不也監修『エコ・イマジネール』言叢社, p. 319-344.

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

三浦 敦 (Atsushi Miura)
埼玉大学教養学部
研究者番号: 60261872

(2)研究分担者

小林孝広 (Takahiro Kobayashi)
早稲田大学人間科学学術院
研究者番号: 50386663